

北信地域の概況

北信地方事務所

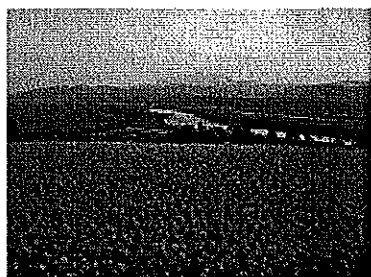
1 地勢

管内地域は、長野県の最北端に位置し、平成 17 年 4 月 1 日に旧中野市と旧豊田村の合併により中野市が発足した結果、2 市 1 町 3 村で構成されている。東西約 37km、南北約 40km にわたり、北部及び東部は新潟県に、南部は群馬県及び上高井郡に、西部は長野市、上水内郡と接し、面積は 1,009.08km²で県土の 7.4%を占め、うち森林面積が 778.67km²と全体の 77%、耕地面積は 96.70km²で全体の 9.6%を占めている。

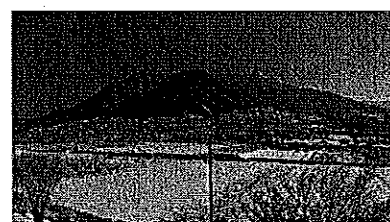
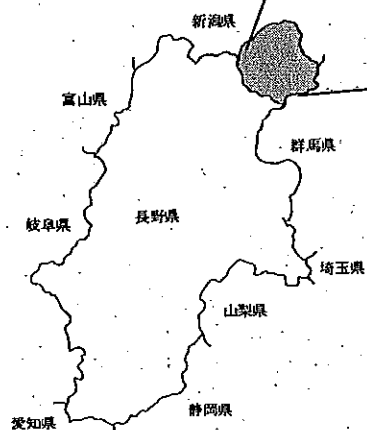
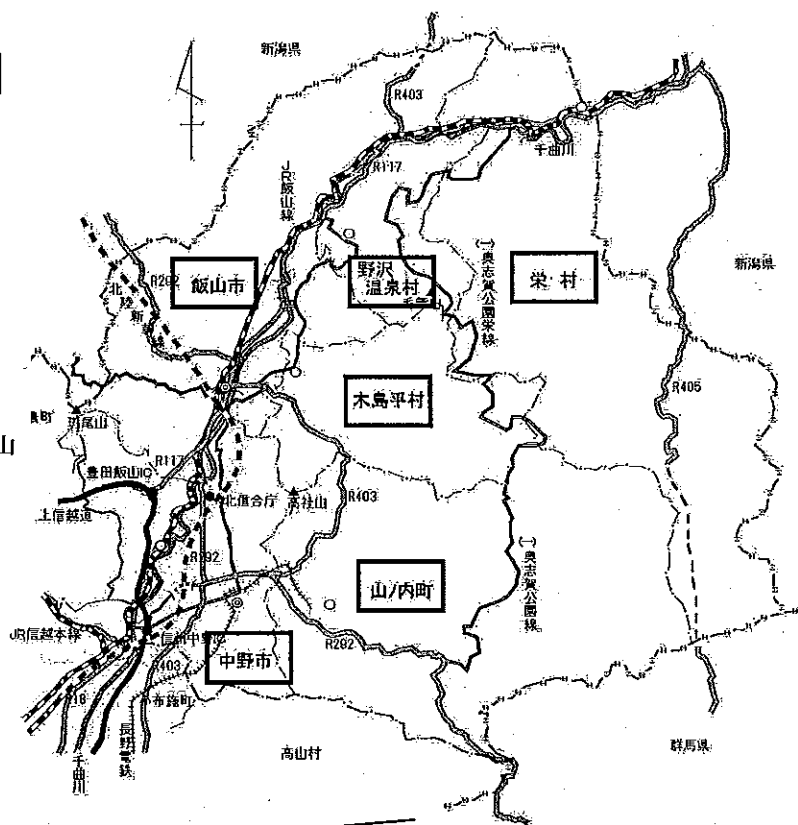
標高は、山ノ内町役場で 585m、栄村役場で 286m であり、栄村役場は県下で最も標高の低い役場所在地となっている。

また、管内のほぼ中央を千曲川が流下し、西側から北側にかけては斑尾山・鍋倉山などを中心とした関田山脈に、東側は上信越高原国立公園の三国山脈に囲まれている。当管内を南北に二分する高社山がほぼ中央に位置しており、自然に恵まれた地域である。

北信地域の位置及び管内略図



菜の花公園から望む千曲川と斑尾山



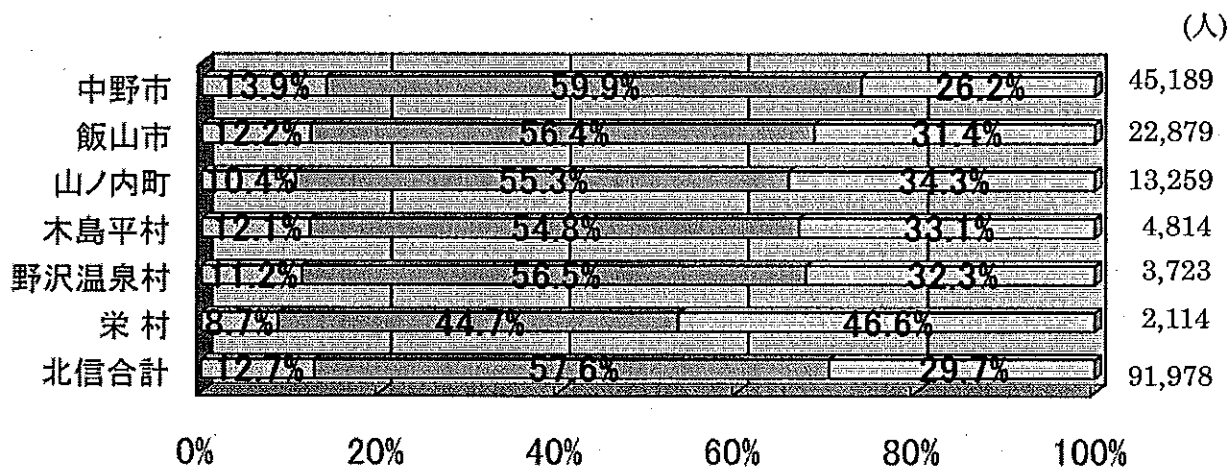
高社山

2 人口

北信地域の人口は、平成24年4月1日現在91,978人（毎月人口異動調査）で、県総人口2,134,738人の4.3%を占めている。年齢別人口割合では、65歳以上が29.7%を占め、県平均の27.1%を2.6ポイント上回っている。

人口の推移を国勢調査結果で見ると、減少傾向が続いており、平成17年から平成22年の5年間で4,643人、4.7%減少している。

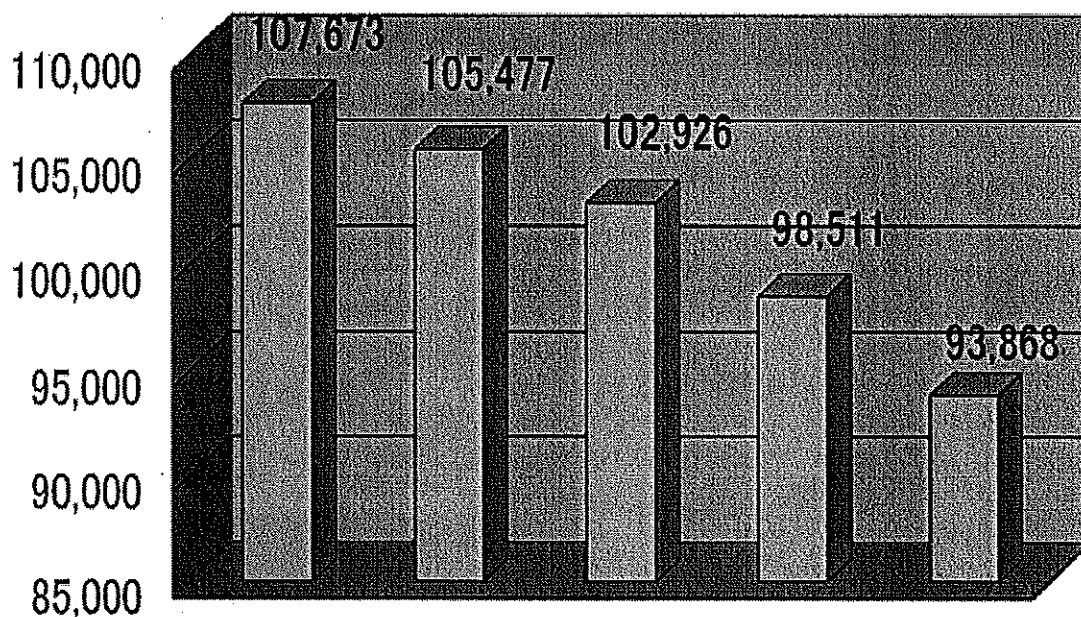
市町村別年齢別人口（平成24年4月1日現在）



□ 0～14歳 □ 14～64歳 □ 65歳以上

資料：毎月人口異動調査

管内人口の推移



平成2年 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年

資料：国勢調査

3 交通

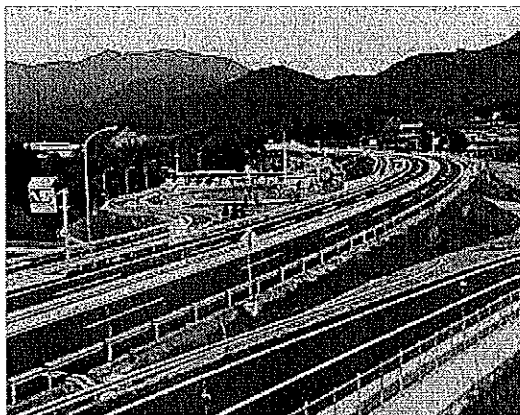
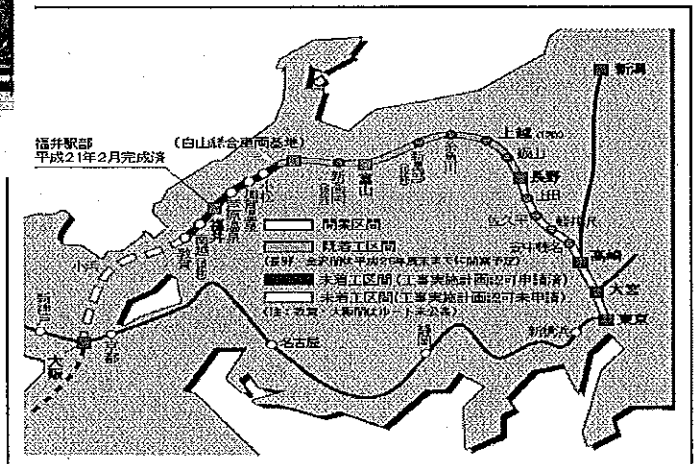
鉄道は、JR 飯山線が千曲川左岸に沿って新潟県に、長野電鉄線が右岸に沿って山ノ内町湯田中に至っている。なお、長野電鉄木島線は、平成 14 年 3 月をもって廃止され、バス輸送となっている。

北陸新幹線は、長野～金沢車両基地間の平成 26 年度末完成を目指して工事が進められている。管内にあるトンネル（高丘トンネル、高社山トンネル、飯山トンネル）は、全て貫通し、第 4 千曲川橋梁及び飯山市内の第 5 千曲川橋梁の橋脚工事は完了している。

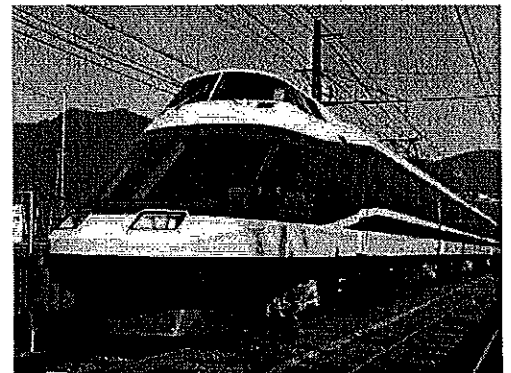
道路は、国道 117 号、292 号など国道 4 路線が管内主要地点を結び、高速道路は上信越自動車道が南部を通過し、信州中野、豊田飯山の 2 箇所のインターチェンジが設置されている。



北陸新幹線 飯山駅 デザイン



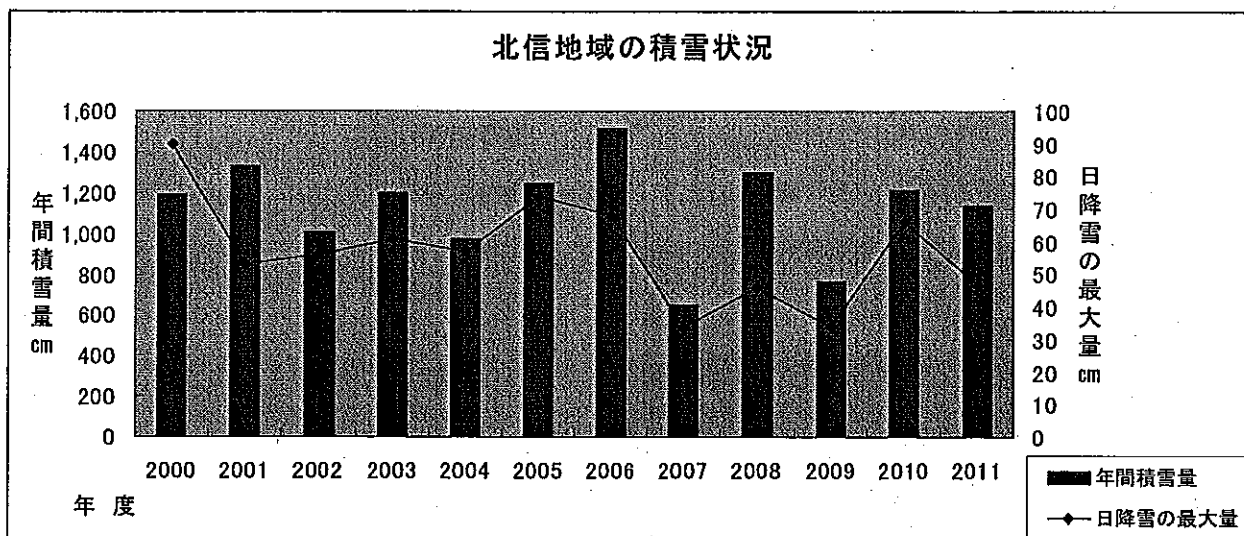
豊田飯山 I C



長野電鉄「ゆけむり号」

4 気象

気象は日本海型に属し、夏季は千曲川に沿った平地部では湿度が高く、冬季は高社山を境に著しい差があり、高社山の南側（岳南地域）の平野部は、比較的積雪量が少なく温暖であるが、高社山の北側（岳北地域）の北部・山岳地帯は、日本有数の豪雪地帯である。



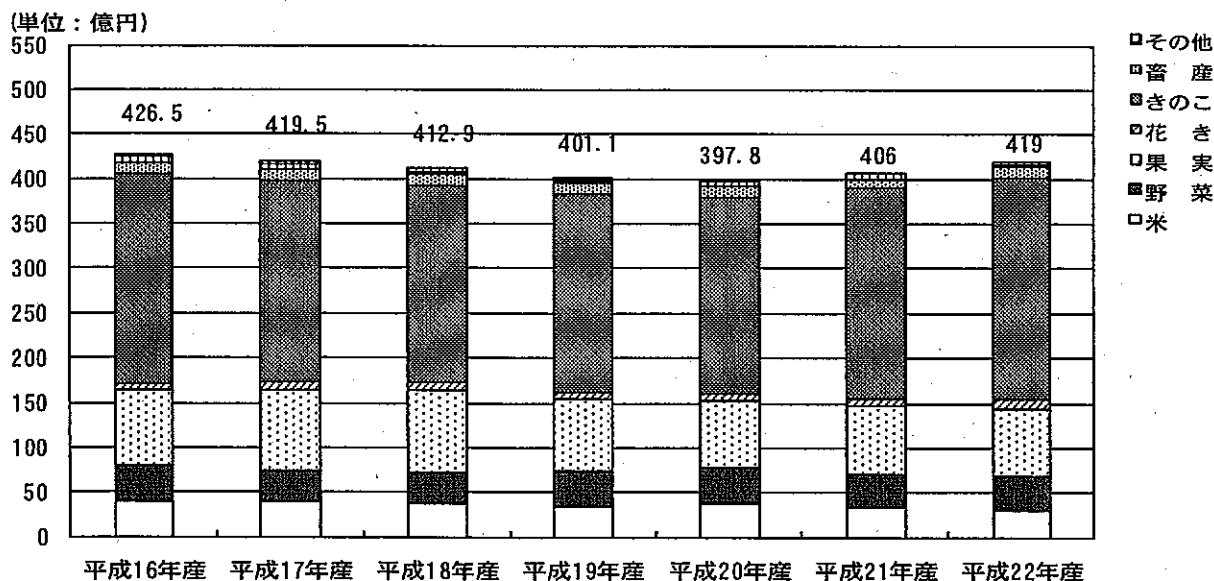
※気象庁「気象統計情報」のデータによる。

5 産業

管内の産業は、農業と観光が主な産業である。

農業関係では、平成 22 年の農業産出額は 419 億円で県産出額 2,738 億円の 15.3% を占めている。作物別構成比は、きのこが 59.0% で最も多く、次いで果樹 18.1%、野菜 8.8%、米 7.4%、畜産 2.9% の順になっている。

また、農家一戸当たりの産出額は 486 万円で、県平均 233 万円の 2 倍以上となっている。



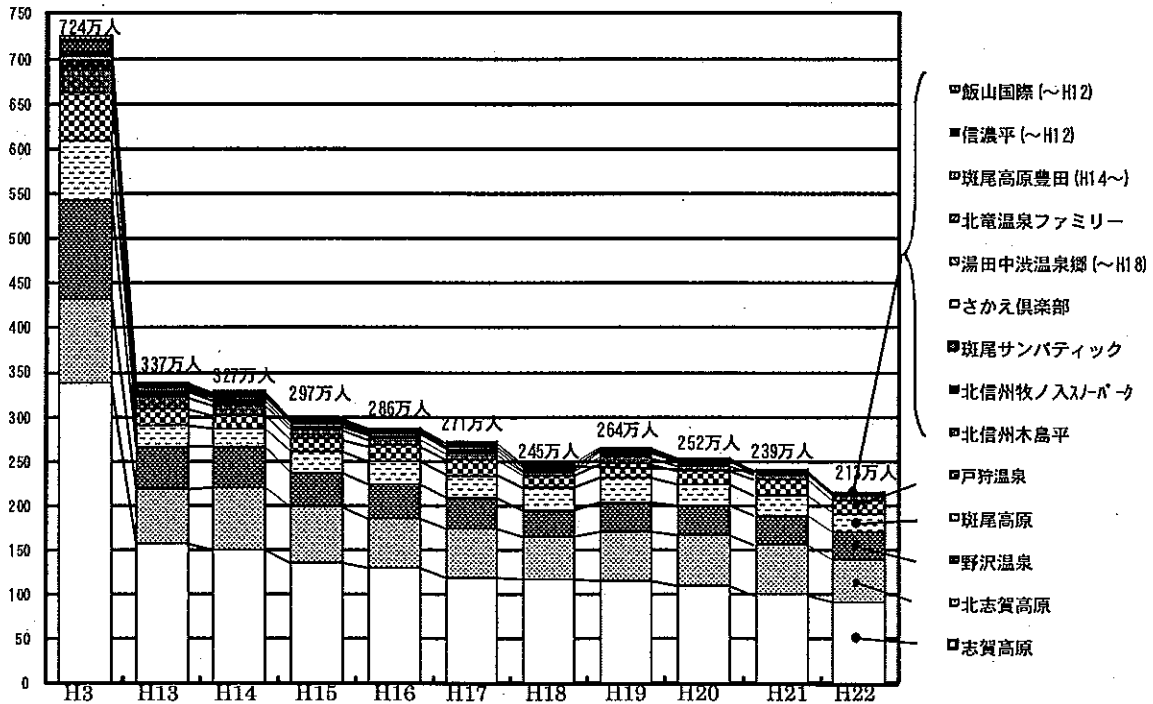
資料：平成 18 年以前は農林業市町村別データ、平成 19 年以降は地方事務所推計値。

このため平成 19 年以降とそれ以前は連続しない。

観光関係では、管内地域は、志賀高原や斑尾高原などの雄大な自然景観、湯田中渋温泉郷や野沢温泉などの豊富な温泉資源に恵まれた県内有数の観光エリアである。

平成 22 年の観光地延利用者数は 754 万人、観光消費額は 390 億円であるが、利用者数は平成 6 年を、消費額は平成 4 年をピークに減少している。また、平成 22 年度のスキー場延利用者数は東日本大震災・長野県北部地震の影響により 213 万人と前年度に比べ 89.1%に減少し、平成 3 年度のピーク時の約 3 分の 1 となっている。

スキー場延利用者数の推移



商業関係では、平成 19 年の商品販売額は 1,386 億円で、前回調査(平成 16 年)に比べ 89.5%と減少し、近年、市部郊外へ大型店の進出が相次ぎ、中心市街地の活性化が課題となっている。

工業関係では、主な製造業種は電子・電気・情報、機械、食料・飲料、プラスチック等であり、平成 22 年の製造品出荷額等は 1,349 億円で、前年比 118.5%となっている。

